

「子どもの居場所づくり」推進事業の評価と課題に関する研究 －事業に対する指導者・参加児童・親の参加実態と意識に着目して－

宮部 徳子 仲野 隆士 丸山 富雄

キーワード：子どもの居場所づくり推進事業、遊び場（居場所）

A Study on the evaluation and the problems toward a national project

“Making a place for Kids”

-Focused on the realities and consciousness in participated coaches, children, and their parents-

Noriko Miyabe Takashi Nakano Tomio Maruyama

Abstract

This study investigated how the national project “Making a place for Kids”, which was promoted by the Ministry of Education and Sciences, was evaluated by children, parents and coaches who participated in this project.

We have chosen two facilities for this study, Higashi Funaoka Asobo, and Asobino Shiro.

And the subjects were the participated children, parents, and coaches. These subjects were asked to fill out the questionnaire by the placement method in these two facilities in November 06 and October 06.

Three hundred and seven children (91.1%), 187(72.2%) parents and 17 coaches from Higashi Funaoka Asobo, and 115(100%), children 71(83.5%), parents and 12 coaches returned their answers from Asobino Shiro.

As a result, we can conclude the following.

- 1) Only 21% of the children used the facilities (less than what we have expected)
- 2) The main reason that children used the facilities was that they wanted to go there.
- 3) Children, parents and coaches were generally satisfied with the programs.

These results indicated that this project almost filled its role.

Key words : Making a place for Kids Promotion, Playground(place to stay)?

I. はじめに

文部科学省は、平成 16 年度から 3 カ年にわたり、「子どもの居場所づくり」という名の事業を推進している。その背景には、近年のわが国における大きな社会問題となっている子どもたちを巡る「いじめ」「不登校」「虐待」「暴力」「誘拐事件」などの重大事件の続発がある。そして、一連の青少年の問題行動の深刻化、地域・家庭の環境の悪化及び教育力の低下などの緊急課題に対し、将来の日本を創っていく子ども達を社会全体で育むことをねらいとして計画された。具体的には、「地域子ども教室推進事業」として学校施設、公民館、公園などを拠点に、放課後や週末に地域の子どもを対象とし、遊び・文化活動・スポーツ・交流活動といった諸活動を継続的に体験する機会を提供している。平成 16 年度は、全国 5364 カ所で展開された。さらに、この事業は各市町村が実行委員会を設置し実施しているほか、(社) 全国子ども会連合会や(財) 日本レクリエーション協会(「あそびの城」として実施) 等の民間団体でも実施されている。

平成 18 年度は、この事業の最終年度であり、これまでの事業の成果や今後の課題が問われるまとめの年といえる。そこで、本研究は宮城県において展開してきた運営母体の異なる 2 つの事業に着目し、指導者、参加児童・親の評価や今後の課題を明らかにし、事業が果たしてきた社会的機能や今後のあり方などを検討する基礎資料を得ることを主たる目的とした。

II. 研究目的

今日、子ども達の主な遊び相手はテレビゲームや携帯ゲームが中心となっている。また、今日の日本社会が学歴社会になっている為、子ども達の遊び時間が習い事についてやされ、ゆとりがない忙しい生活を送っている。それに伴い、生活のストレスからか心身ともに様々な問題(いじめ・不登校・虐待など)が起きているのが現状である。

一方、かつては兄弟・姉妹・友達(近所・同学年・異年齢など)と外で自由に遊ぶことが中心となっていたが、現在昔のように子ども達に害のない「安心して遊べる場(居場所)」が激減しているといえよう。

そこで本研究では、文部科学省が実施している「子どもの居場所づくり」事業である「地域子ども教室」と、日本レクリエーション協会が実施している「あそびの城」事業に着目し、昔のように子ども達が安心して遊べる場(居場所)づくりの可能性、問題や課題などを明らかにすることを目的とする。

III. 研究方法

1) 調査対象校の概要

(1) HF 小学校

昭和 63 年 4 月、宮城県柴田郡柴田町に「柴田町立 HF 小学校」として開校。平成 18 年度は、「いのちを大切にし、共に個性の尊重を図り、すすんで学ぶ児童を育成する」を教育目標にしている。教職員 29 名、児童 337 名の学校である。

環境は、大変静かでのどかな田園に囲まれ、地域のコミュニティーセンターのすぐ側に位置している。歴史はまだ浅い学校である。同じ地域には、小学校 5 校、中学校 3 校、高等学校 1 校、大学 1 校と教育施設にも恵まれた地域である。³¹⁾

(2) H 小学校

宮城県刈田郡蔵王町にある「蔵王町立 H 小学校」は、明治 6 年 6 月にその起源をもつ 130 年の歴史のある小学校である。平成 18 年度は、「徳、意、知、体の調和と統一を図り、豊かな創造力・表現力と実践力を培い、たくましい子どもを育成する」を教育目標にしている。教職員 17 名、児童 115 名の学校である。³²⁾

環境は、仙台市街地とは全く違い、南蔵王を望む自然豊かな環境に囲まれた場所にある。また、歴史が長い学校でもある。同じ地域には、小学校 4 校、中学校 3 校、高校等学校 1 校と教育施設にも恵まれた地域である。

2) 調査対象事業

本研究では、以下に示す宮城県内で展開してきた 2 つの異なる事業に着目した。運営母体が異なると、事業の内容や展開も異なると考えたからである。

事業 1: 「東船岡あ・そ・ぽ」

柴田町の生涯学習課に事務局を置き、実行委員会を組織して HF 小学校の児童(全校児童 337 名)を対象に実施(2 年目): 指導者は地域のボランティア協力者(学生、元教員、主婦等)

事業 2: 「蔵王町レクリエーション協会蔵王地区あそびの城」

蔵王町レクリエーション協会に事務局を置き、協会の会員が実行委員会を組織して H 小学校の児童(全校児童 115 名)を対象に実施(3 年目): 指導者はレクリエーション協会の有資格者

この 2 つの小学校の校長に許可を得た上で、全校児童並びにその父兄に対する全数調査を実施した。また、関わる指導者(スタッフ)に対しても全員にアンケート調査を実施した。

3) 調査の概要

事業 1: 平成 18 年 11 月に留置法を採用し実施。

回収数: ①児童 307 件(91.1%)、②親 187 件(72.2%)

③指導者 17 件

事業 2: 平成 18 年 10 月に留置法を採用し実施。

回収数：①児童 115 件 (100%)、②親 71 件 (83.5%)
 ③指導者 12 件

IV. 研究結果

1. 地域子ども教室推進事業

1) 地域子ども教室推進事業の背景と概要

文部科学省は、平成 16 年度から 3 カ年にわたる「子どもの居場所づくり新プラン」を策定した。

この事業は、子どもたちに関わる重大事件の続発など、青少年の問題行動の深刻化や、地域や家庭の教育力の低下等の緊急課題に対応し、未来の日本を創る心豊かでたくましい子どもを社会全体で育もうとするものである。

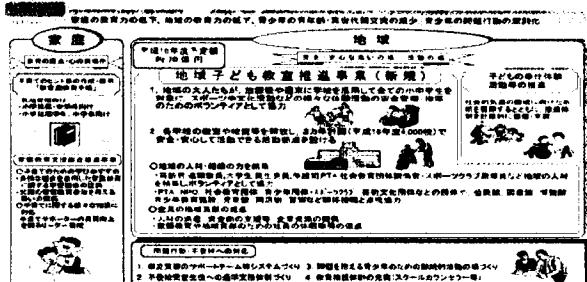
その中心的な事業が、すべての小中学生を対象に、安全・安心に様々な体験活動や地域住民との交流活動等を行う「地域子ども教室推進事業」である。3 カ年計画で緊急かつ計画的に実施するものとし、平成 16 年度については、4,000 校（平成 17 年度 8,000 校、平成 18 年度 10,000 校）を目標に子どもたちの活動拠点を確保し、地域の大人たちの協力を得て、安全管理・活動指導のための人材を配置するなどの、「地域子ども教室推進事業」を始めた。

具体的には、放課後子ども達の「居場所」を空き教室や公民館、地域のコミュニティーセンターなどを利用し、地域の大人や元教員、地域のお年寄り、ボランティア学生の力を借り、今の子ども達にテレビゲームやインターネットだけではない、集団遊びや異年齢との交流をとおし、様々な遊びを学び、身につけてほしいという願いが込められた事業である。

プログラムや実施回数は各地域や教室で多様であるが、様々な内容で行われている。時には、ロウソクを作ったり、レクリエーションを行ったり、昔遊びなど、内容をあげるときりがない程のプログラムを子どもたちは行っている。

このように、地域子ども教室は、今の子ども達に様々な遊びと交流をとおし、広い意味での学習の場、すなわち子ども達の「居場所」を社会が確保・保障しようとする事業である。³⁾

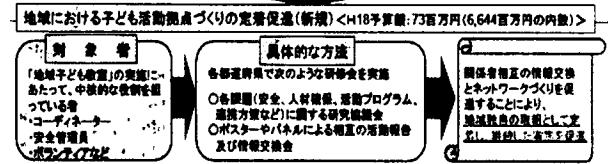
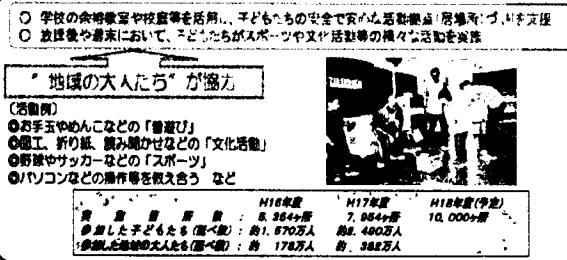
子どもの居場所づくり新プラン ～地域の大人たちの力を結集し、子どもの活動拠点を整備～



地域子ども教室推進事業

平成 16 年度～18 年度 実績 3 カ年計画

H18 予算額 6,644 百万円



2) HF 小学校の事業内容

HF 小学校では、平成 17 年度より事業の実行委員会を組織し、教室名を「HF あ・そ・ば」とした「地域子ども教室」を始めた。

「教室」では毎年、保護者に登録募集の案内を出し、児童を募集する。年度ごとに登録を行い、登録票を作成し管理している。月曜日から金曜日までの学校終了後に、地域のコミュニティーセンターに集まり、地域の大人やお年寄り、地域のボランティアや大学生と、昔遊びやレクリエーションなどを体験し、年齢や学年を気にせずのびのびと遊んでいる。

児童の参加条件は、HF 小学校区の児童であれば誰でも自由に参加する事ができる（下校時刻まで）。また登録を行うと、「登録児童」となり、午後 18 時まで遊ぶことができる（保護者の迎えが必須）。

会費については、文部科学省の委託事業ということで、参加費用は一切取らず運営を行っている。しかし、保険料として 500 円を徴収している。予算額は、130 万円である（実行委員会経費 17 万、事業経費 113 万）。

活動方針は、「心豊かでたくましい子どもを地域全体で育むため、社会教育施設等を活用して、安全で楽しい子どもたちの活動場所を設け、地域住民をボランティア指導員として配置し、学校の放課後における子どもたちの様々な体験活動や地域住民との交流推進を図る」としている。

広報・PR は、月に 1 回程度の割合で、活動内容や運営の方法について記入したプリントを登録保護者に渡している。その他、対象小学校での説明会、対象地区回覧、町広報誌での紹介、大学イベントなどで広報を行っている。

児童の安全確保のため、次の約束事を重視している。

- (1) 夏季は 16 時 30 分・冬季 16 時に登録児童ではない児童は帰る
- (2) 登録児童が帰る際は、できるだけ複数で帰るよう声掛けを行う
- (3) 登録児童が帰る際は、必ず保護者の迎えがないと帰さない。児童だけでは帰さない
- (4) 登録児童の帰る時刻を毎回必ず提出させる
- (5) 事業に来る際は、どこにも寄り道をせず来る事としている
- (6) 悪天候の際は、保護者の判断で参加の有無を決め、参加する際は、早めに迎えにくるようにする
- (7) 体調が悪い際は、参加を控えさせる事としている

平成 17 年度には、登録児童 58 人、1 ヶ月あたりの平均参加者数は 350 人程度、そのうち下校時刻以降も遊ぶ登録児童は半数の 180 人前後である。参加児童の内訳は 1 年生から 3 年生がほとんどで、特に 1 年生が 8 割ほどとなっている。活動内容は多種多様で、レクリエーションや昔遊び、ニュースポーツ、また季節のイベントに合わせた活動などである。指導者も元教員や児童館職員、ボランティアの主婦、さらに大学生などを中心に、毎回 3、4 人が関わっている。²⁾

2. 「あそびの城」の概要

1) 「あそびの城」の目的とねらい

日本レクリエーション協会は、「あそびの城」を推進する目的、ねらい、目標などを次のように説明している。

子どもの居場所づくりは、各市町村が実行委員会を設置し、「地域子ども教室」を実施していく。財団法人日本レクリエーション協会は、子どもの居場所となる「地域子ども教室」を「あそびの城」と呼び、平成 18 年度は全国 167 ヶ所（平成 16 年度は全国 133 ヶ所、平成 17 年度は全国 177 ヶ所）で「あそびの城」を設置し展開した。

また、この事業は、全国一斉「あそびの日」キャンペーンをきっかけに始まったアクションを引き続き支援すると同時に、多くの有資格者、地域レクリエーション協会、加盟種目団体に活動の機会を提供する事業でもある。より多くのレクリエーション関係者の力を結集し、次世代を担う子どもを育んでいく事業としている。

「あそびの城」とは、遊び・レクリエーションの良さが生きる「子どもの居場所」である。子どもたちの笑顔と、遊びを創る地域の大人たちの笑顔が集まり、人と人のつながり、やりがい、生きがいも創られていく「地域の居場所」でもある。

あそびの城スタンダード・プログラムとは、(1) 開始・雰囲気づくり～安心感：子どもたちを集めて、プロ

グラムの開始を知らせる。同時に、ゲームなどで、緊張感をほぐしながら、プログラムへの集中力を引き出す。

(開始の挨拶、簡単なルール、メニュー等の説明、安全管理、歌やゲームを使ったアイスブレイク) (2) 主体性・協調性を育む～成長につながる体験：ゲーム等で、コミュニケーションを徐々に広げる。個人の活躍や協力しあい達成感等を味わうことを通して、子ども達の主体性や協調性が發揮されていく。(3) メインプログラム～様々な体験：有資格者グループ、種目団体、地域の大人たち等のネットワークにより、遊び（モノづくり、ニュースポーツ、昔遊びなど）が提供される。それらを楽しむことを通して、子ども達が様々な体験をする。(4) 終了・次回へのつなぎ～一体感・期待感：ゲームや歌を通して、これまで楽しんできた時間を振り返ることや楽しかったという意識を共有する。そのことで、子ども達が、次の機会への期待、参加意欲を高める。（楽しんできた体験の振り返り。歌と一緒に唄って楽しさ、一体感の共有）などである。

このように「あそびの城」では、レクリエーション協会の資格取得者が、地域の保護者や元教師、会社員など様々な人たちと一緒に、事業を進めている。また、子どもたちの「笑顔」をどうすれば見られるのか、興味をわかせられるかなど、遊びを知る指導者が事業を実施しているため、プログラムの入り方や終わり方、ゲームの内容が臨機応変になされている。²⁶⁾²⁷⁾

2) 宮城県内の実施の状況

宮城県あそびの城は、平成 17 年度まで実施場所は 3 ヶ所であった。しかし、平成 18 年度（3 カ年計画最後の年）に入り、事業実施に当たり 1 つの条件が出された。それは、継続して実施を進めるに当たり、3 カ年計画が終了した後も継続して事業を進めて行うという条件で 3 年目を実施するというものであった。この条件により、次年度の事業継続が難しいという理由から 1 ヶ所が中止となり、今年度は、2 ヶ所が継続して月 2 回程度のプログラムを実施している。

年会費として保険料 500 円を払えば誰もが参加でき、レクリエーション協会の指導者と、レクリエーションや野外活動、ニュースポーツ、また昔遊びなどを実施している。また月の行事にちなんだものや、子どもたちのリクエストを取り入れたもの、今までに行い子どもたちの反響が多かったものなども考慮し、プログラムを立てている。実施 2 会場は、立地条件や自然環境が異なるため、その場所でしか出来ない事、その場所だからこそ出来る事など、その土地特有のプログラムを組んでいるようである。

両教室とも、PR を兼ねた会員用のチラシを作成し、

参加者を募っている。また月2、3回の開催日であること、実施場所が様々であることから、毎回、教室の最後に、次回の場所と時間の確認、また徴収金について告知している。⁸⁾

3) H 小学校における「あそびの城」の事業内容

H 小学校では、平成16年度より「あそびの城」を開設している。「地域子ども教室」と違い平日には実施せずに、土曜日、日曜日、祝日（長期休業中も）に開催し、月2～3回のペースで行っている。平日に実施していないため、学校が終わりそのまま事業に参加するような形ではなく、土曜日や日曜日に、自宅からコミュニティーセンターや学校の体育館、畠などの「居場所」に集まつてくる。

入会条件は、小学校区の児童であり、安全管理上「登録制」を探っている。一度申し込みを行うと、1年間はいつでも参加可能である。平成17年度の1回あたりの参加児童数は13名、指導員は6.9名、またボランティアは2.9名であり、一人あたりの指導者の人数は非常に多い。

会費は特にないが、初回登録の際に、保険料として500円を徴収する。他に掛かる際は、毎回の事業最後にスタッフより告知し、次回の事業開始前に徴収を行っている。

広報・PRは、月ごとの計画書を作成し、事業参加者に配布している。

H 小学校の「あそびの城」の特徴的なプログラムとして、「さつまいも植え」や「さつまいも掘り」、「水辺の探検隊（ざっこ取り）」など、地域環境を生かしたものがあり、これらのプログラムは特に好評である。³¹⁾

3. 事業参加者・不参加者の実態と意識

1) 事業の認知度

表1 事業の認知度（児童）

	度数	知っている		合計
		知っている	知らない	
H 小学校	度数	108	196	304
	%	35.5	64.5	100.0
H 小学校	度数	84	31	115
	%	73.0	27.0	100.0
合計	度数	192	227	419
	%	45.8	54.2	100.0
$\chi^2 = 47.306$		$*** P < .001$		

表2 事業の認知度（親）

	度数	知っていた		合計
		知っていた	知らなかつた	
H 小学校	度数	101	84	185
	%	54.6	45.4	100.0
H 小学校	度数	63	7	70
	%	90.0	10.0	100.0
合計	度数	164	91	255
	%	64.3	35.7	100.0
$\chi^2 = 27.737$		$*** P < .001$		

2) 事業への参加の有無

表3 事業への参加の有無（児童）

	参加している	参加していない	合計
H 小学校	度数	61	243
	%	20.1	79.9
H 小学校	度数	29	85
	%	25.4	74.6
合計	度数	90	328
	%	21.5	78.5
$\chi^2 = 1.417$		N.S	

「子どもの居場所づくり」事業の認知度は全体で約46%であるが、特にH 小学校では35.5%と非常に低い。また事業への参加者は全体で約20%程度である。また、学年別では中高学年（4～6年生）ではほとんど参加していないことが分かった。

3) 参加の理由・きっかけ・動機

全体では、「自分で行ってみたいと思ったから」（約48%）、「親に行ってみたらと言われたから」（約41%）、「クラスの友達が参加していたから」（約31%）、「内容がおもしろそうだったから」（約28%）が高い参加理由となつた。

親は、全体的には、「子どもが行きたいというから」、「配布資料を見て」、「子どもへの声かけ」、「内容が面白そう」が該当していた。

指導者は、特に「子どもたちと触れ合いたいから」や「子どもたちの力になりたいから」、「内容がおもしろそうだったから」の値が高く、主体的な参加であることが分かる。

4) 不参加理由

不参加の理由としては、全体では「行ってみたいと思わないから」に約半数の回答があった。しかし「前に参加したけど楽しくなかった」は7%であり、内容の周知など、広報等の必要性が示唆される。

その他としては「平日・土曜日だから」「登録しなかつた」「児童館に行くから」、また「スポーツ少年団」や「習い事」などの用事があって行けないという理由が、それぞれ20%程度あった。親は、「子どもが行きたいと言わない（全体で3.24）」以外には、明確な理由はあまりみられなかった。

5) 安心して遊べる場の有無

表4 安心して遊べる場の有無（児童）

	度数	ある		合計
		ある	ない	
H 小学校	度数	249	53	302
	%	82.5	17.5	100.0
H 小学校	度数	96	18	114
	%	84.2	15.8	100.0
合計	度数	345	71	416
	%	82.9	17.1	100.0
$\chi^2 = 0.181$		N.S		

表5 安心して遊べる場の有無（親）

		ある	ない	合計
HF小学校	度数	87	87	174
	%	50.0	50.0	100.0
H小学校	度数	22	46	68
	%	32.4	67.6	100.0
合計	度数	109	133	242
	%	45.0	55.0	100.0
$\chi^2 = 6.151$		* P < .05		

児童の「ある」という回答が80%を越え、調査対象児童には「子どもの居場所」は確保されているようである。

しかし「ある」と回答した場は、殆どが「家の中」、「自分の家の庭」、「友だちの家」など室内であり、外で遊ぶ場（居場所）を記入してある回答は無いに等しいことがわかった。

親は、全体では45%が「ある」と回答し、特にHF小学校の親の認識が高かった。しかし子どもは約83%が「ある」と回答しており、親の意識とは大きな違いがみられた。

子どもの回答と同様に、親が安心して遊べる場として具体的に回答した場は、「自分の家」・「家の周り」・「近くの公園」などであり、目が届く範囲しか安心することができないという実情が分かった。

6) 来年度の参加意向

表6 来年度の参加意向（児童）

		参加する	参加しない	どちらとも言えない	合計
HF小学校	度数	63	146	91	300
	%	21.0	48.7	30.3	100.0
H小学校	度数	21	59	35	115
	%	18.3	51.3	30.4	100.0
合計	度数	84	205	126	415
	%	20.2	49.4	30.4	100.0
$\chi^2 = 0.426$		NS			

表7 来年度の参加意向（親）

		ある	ない	合計
HF小学校	度数	87	87	174
	%	50.0	50.0	100.0
H小学校	度数	22	46	68
	%	32.4	67.6	100.0
合計	度数	109	133	242
	%	45.0	55.0	100.0
$\chi^2 = 6.151$		* P < .05		

表8 来年度の参加意向（指導者）

		参加する	参加しない	合計
HF小学校	度数	13	0	13
	%	100.0	0.0	100.0
H小学校	度数	11	0	11
	%	100.0	0.0	100.0
合計	度数	24	0	24
	%	100.0	0.0	100.0

児童の来年度の参加意向については、明確に「参加する」と回答した子どもは84名(20%)で、現在の参加者90名を下回った。

親の来年度の参加意向は、全体で37%程度、明確に「参加させない」という回答は5%程度で、態度保留の親が多い。児童は「参加する」約20%、「参加しない」約50%であったことから、親の参加意向のほうがはるかに強いことが分かった。

来年以降も事業が継続する場合、指導者として参加するかどうか尋ねたが、いずれの学校においても全員が参加すると回答し、前述したように、スタッフとしての充実感によるものといえる。

V. 考察

ここでは、「子どもの居場所づくり」事業に対する参加動機や目的、またプログラムの満足度や事業そのものの存在意義等の評価について、子どもと親、あるいはスタッフの意識から比較し考察する。

1. 参加動機および不参加理由

1) 参加動機

子どもの参加動機は、高い順に①「自分で行ってみたいと思ったから」約48%、②「親に「行ってみたら」と言われたから」約41%、③「クラスの友達が参加していたから」約31%という順であった。

また親の参加動機は、5段階尺度で高い順に①「子ども自身から「行ってみたい」と言われたから」3.84、②「学校・スタッフからの配布資料を見たから」3.75、③「子どもに「言ってみたら」と声掛けしたから」3.71という順であった。

参加する子ども・親の参加動機の最も高いものは、「行ってみたい」という子ども自身の主体的な動機であった。また「親も行かせたい」という親の意向もかなり強く働いていることがわかった。子どもも親もこの事業にかなり期待していることがわかる。またスタッフの動機も非常に主体的であり、参加者三者にとって意義のある事業であるといえる。

2) 不参加理由

子どもの不参加理由は、高い順から①「行ってみたいと思わないから」50.6%、②「平日・土曜日だから」21.5%、③「スポーツ少年団があるから」20.6%・④「登録しなかったから」・「児童館に行くから」20.6%という順であった。

親の不参加理由は、同様に5段階尺度で、高い順から①「子どもが行きたいと言わないから」3.24、②「他の習い事で忙しいから」2.42、③「行かせたいと思わない

から」1.96という順である。

参加しない子ども・親の不参加理由の最も高いのは、「行ってみたいと思わないから」という子ども自身の意志表示が無いためであることがわかった。

2. 参加目的

子どもの参加目的は、「元気よく遊ぶ場」約61%、「楽しく過ごす場」約60%、「やりたいことができる場」約28%の3つが上位の目的である。

親の参加目的は、「異年齢交流」78.4%、「様々な活動の体験」78.4%、「思いやる気持ち」54.1%の3つが上位の目的である。

参加目的は、子どもと親では必ずしも一致していなかった。つまり、子どもは「楽しく・元気」に過ごすことを目的に参加するが、親は参加に伴う社会性の向上と、学校では経験できないことなどを学ばせることを期待して参加させていることがわかった。

3. プログラムの満足度

子どものプログラム満足度は、全体的に満足していると回答していることがわかった。しかし、中高学年の子どもは、低い評価をしているのが分かった。このことから、中高学年向けのプログラムを工夫しなければならないと感じた。

親のプログラム満足度については、満足していると回答していることがわかった。特に、世代別では若年・中年世代が満足していることがわかった。

プログラム満足度は、子ども・親とも、全体的に満足していることがわかった。また、スタッフのプログラム満足度も非常に高い結果が得られた。

4. 今後の継続意志

子どもの継続意志は、参加している子どもは20%と現在の参加率を下回った。しかし「どちらとも言えない」という態度保留の子どもたちが30%程度おり、この態度保留の子どもたちを参加に導く対応が望まれる。

親の継続意志は、参加させている親では37%程度である。しかし子ども同様、「どちらとも言えない」という保留の回答をしている親が多かった。

スタッフの継続意志は、全員が参加すると回答しており、スタッフとしてとても充実した時間を過ごしている。

子ども・親とも継続して参加するかどうかを決めかねていることがわかった。この保留の回答をしている子ども・親ともに参加に促す様な方法を今後工夫すべきであろう。

5. 事業の存在意義

「子どもの居場所づくり」事業の存在意義を、参加者数や今後の参加希望から検討することにしよう。

子どもの参加者数は、全体で約21%程度と少数である。特に中高学年では約6%と少ない。また来年度の参加希望は、子どもは約20%、親は37%であった。親の参加希望率は現在よりも高いが、子どもは現在と同じかやや低い値となった。この数字だけをみると、「子どもの居場所づくり」の存在意義はかなり低いと言わざるを得ない。しかし現在参加している子どもや親、またスタッフによる事業の効果や満足度をみると、この事業は決して無駄や意義のないものではないことは明らかである。したがって現在の問題点や課題は、この事業をいかに周知し、その意義をみんなに理解してもらうかという点である。そのことによって、この事業の存在意義も大いに高まることが予想される。

VI. まとめ

本研究では運営母体の異なる2つの事業に着目し、事業に対する指導者、参加児童・親の参加実態や評価、今後の課題などの分析を試みた。その結果、以下のようなことが明らかとなった。

1. 参加する子ども・親の参加動機は、「行ってみたい」という子ども自身の意思に親も同意して参加させていた。
2. 参加しない子ども・親の理由は、「行ってみたいと思わない」という子ども自身の意思表示が無いためであった。
3. 事業に対する評価は、相対的に参加している子ども・親ともに、満足していることが明らかとなつた。
4. 指導者（スタッフ）の事業に対する取り組みや考え方では遊びを通じた異年齢交流や行動力を重視しており、親の参加動機や期待とほぼ一致していた。しかし、子どもたちは「自由に過ごす」「元気よく遊ぶ」といったことを期待しており、意識のずれが認められた。

このように、「地域子ども教室」並びに「あそびの城」に対する評価は相対的に高いことから、「子どもの居場所づくり推進事業」の設置は、ある程度その役割を果たしており、評価もされているといえよう。一方、参加しない子どものほうが参加する子どもよりも圧倒的に多いという事実を直視すべきであろう。参加しない子どもは無視してよいとはいきれない。むしろ、そういう子ども達への対応や対策が今後の課題ではないか。

国を挙げてまで「子どもの居場所」を作らなくてはならないほど、今日の日本の社会は子ども達にとって「居辛い危機的状況」にあるといえよう。この事業は今年度で終了するが、今後も形を変えてでも何らかの取り組み

が継続されていくことが肝要である。

VII. 引用・参考文献

- 1) 深谷和子 用語辞典
<http://www.tokyoseitoku.ac.jp/center/words/ibasyo.html>
- 2) 東船岡地域子ども教室実行委員会事務局、東船岡あ・そ・ばだより
- 3) 子どもの居場所 新プラン
<http://www.ibasyo.com/office/group/1.html>
- 4) 子どもの居場所づくり
<http://www.ibasyo.com/-9k->
- 5) 子どもの居場所づくり新プラン地域子ども教室推進事業
http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/chiiki/shien/04031201/004.pdf
- 6) 子どもの居場所づくり地域子ども教室推進事業実施のための手引き
http://www.pref.saitama.lg.jp/A20/BI00/saisei-plan/monka_tebiki.pdf
- 7) 丸山富雄 (2000)、スポーツ社会学ノート、「現代スポーツ論」 中央法規出版
- 8) 宮城県レクリエーション協会あそびの城実行委員会、平成17年度「あそびの城」実施報告書
- 9) 宮城県柴田郡柴田町立東船岡小学校、平成18年度学校要覧
- 10) 文部科学広報－第45号－
http://www.mext.o.jp/b_menu/kouhou/040129/002.htm-23k-
- 11) 野尻裕子 (2004)、昭和初期の児童公園に関する一考察：児童公園指導員の役割と健康観、川村学園女子大学研究紀要
- 12) 大前祐樹、今井正次、中井孝幸、熊谷健太郎 (200)、5224子どもの利用圏域と図書館像：子どもの居場所としての地域施設利用、学術講演梗概集、E1、建築計画1、各種建物・地域施設、設計方法、構法計画、人間工学、計画基礎2000 (建築計画1)
- 13) 柴谷久雄、森嶺 (1996)、「遊びの教育的役割」、黎明書房
- 14) 斎藤哲郎、本郷健、藤原昌樹 (2004)、子どもの生活の現状と課題～首都圏近郊の一都市調査の分析から～、川村学園女子大学研究紀要
- 15) 住田正樹 (2004)、子どもの居場所と臨床教育社会学、(特集)教育臨床の社会学、教育社会学研究
- 16) 住田正樹、南博文 (2003)、「子どもたちの「居場所」と対人の世界の現在」、(財)九州大学出版会
- 17) 住田正樹、溝田めぐみ (2001)、子どもの居場所とネットワーク
 日本体育学会大会発表要旨集録
- 18) 仙台市地域子ども教室
<http://www.city.sendai.jp/kyouiku/shougaku/tiiki/index.html>
- 19) 薩田碩哉 (1996)、「遊びの文化論」、遊戯社
- 20) 山本裕一、特集：学校保健危機管理 子どもの居場所づくり新プランについて
- 21) 山下哲郎 (1997)、オープン・スペースにおける子どもの居場所 日本教育心理学会総会発表論文集
- 22) 読売新聞、「登下校の安全守れ！」文部科学省マニュアル作成へ (2006)
- 23) 財団法人 日本レクリエーション協会、あそびの城活動事例集
- 24) 財団法人 日本レクリエーション協会、日本レクリエーション協会のご案内
- 25) 財団法人 日本レクリエーション協会、楽しいく遊びのスタイル>を創り、楽しむ、“楽しい”が笑顔をつくる笑顔で“楽しい”がふくらむ
- 26) 財団法人 日本レクリエーション協会、「あそびの城」づくり推進事業2005ガイドブック、～文部科学省「子どもの居場所づくり」推進事業～
- 27) 財団法人 日本レクリエーション協会、子ども居場所づくりコーディネーターガイドブック、「あそびの城」づくり推進事業、～文部科学省「子どもの居場所づくり」推進事業～
- 28) 財団法人 日本レクリエーション協会、創ろう、楽しそう、子どもの居場所、「あそびの城」への招待
- 29) 財団法人 日本レクリエーション協会、5月は全国一斉 あそびの日 2006、全国一斉「あそびの日」キャンペーン実施要項、THE DAY OF ASOBI
- 30) 財団法人 日本レクリエーション協会、子どもの居場所「あそびの城」を創ろう！
- 31) 蔵王町レクリエーション協会、楽しいよ！あそびの城お便り
- 32) 蔵王町教育委員会、平成18年度蔵王町の教育